

プロジェクトの成果と継続・発展性

年度	(22年度)	23年度	24年度	25年度
位置づけ	学校種の枠を超えた連携による人材育成のあり方検討	産学官コンソーシアム方式による人材育成モデル調査	コンソーシアム×職域プロジェクト体制のモデル開発	コンソーシアム×職域プロジェクト体制の強化
1. 食農ビジネスのニーズ把握	新規就農者調査	6次産業ビジネス調査	6次産業ビジネス調査	食農ビジネスに必要な能力要件の抽出
2. 育成する人材像(アウトカム)	アグリビジネス人材に必要な必須能力の設定	異業種と関係構築できる人材	産業界のキャリアパスモデル「6次化マップ」の開発	食農人材キャリアマップの開発
3. モデルカリキュラムおよび達成度評価指標	実務家講師によるエンターレベルの実証講座	「ぐんま食農ビジネススクール」カリキュラム案の開発	ユニット構成、達成度評価指標のモデル開発	①食農分野の共通モデルカリキュラム開発 ②コンソ×職域連携型の実証講座
4. 職域プロジェクト支援	-	-	職域プロジェクト評価シートの開発	職域プロジェクト評価シートを活用した支援活動
5. 海外先進事例調査	英国 QCF調査	-	-	英国 Apprenticeships調査

“産学連携による実践型人材育成事業”
“成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業”

(食農ビジネスのニーズ把握)

実際のビジネスで必要とされている知識・技術・能力を基準に学習プログラムを開発すれば、従来よりも実践力の高い人材を育成することができる。そのためには、食農ビジネスの現場に赴き、現場の人から直接、食農ビジネスで必要とされている能力、人材、ビジネス上の課題等の「現場の生の声」を集めることによって、食農ビジネスで成功するためのポイントを把握しなければならない。

(育成する人材像)

育成すべき人材像を具体的に設定しなければ、効果的な学習プログラムや学習者の成長を促す達成度評価指標を構築することはできない。ここで設定する人材像は、抽象的なものではなく、アウトカム（実質的な成果）として定義されるものである。アウトカムを設定することによって、学習の達成度を具体的に計測することができるようになる。

(モデルカリキュラムおよび達成度評価指標)

食・農林水産分野には共通する課題がある。代表的な課題に、「作ったものを売る」という考え方がある。かつては、これでも十分な所得を得ることができた時代もあったが、現在では「売れるものを作る」というマーケティング思考を備えていなければ、

この産業分野で生き残っていくことは難しい。このような食・農林水産分野の共通課題に対して、アプローチする視点や方法を標準化することがモデルカリキュラムの役割である。

また、学習によってどの程度能力が向上したかを計測する達成度評価指標も必要である。教育や資格の質保証は、人材育成上、国際的にも大きな課題となっている。この教育や資格の質保証は、今後学習者のキャリア形成に大きく関わっていくことになることが予測される。学んだことが社会的に認証される仕組みづくりについても十分取り組む必要がある。

(職域プロジェクト支援)

食農コンソーシアムが全国4カ所の職域プロジェクトを支援・評価していくためには、コンソーシアムと職域プロジェクトの連携体制を密にした上で、様々な支援・評価ツールを開発していかなければならない。というのも、将来このようなシステムを普及していく場合、新規職域プロジェクトを効率的に支援・評価する必要が生じるからである。

同時に、各職域プロジェクトに共通する課題や、職域プロジェクト固有のノウハウや独自性あるユニットなどを収集・整理することによって、他の職域プロジェクトに移転することが可能となる。これによって、例えば、すべての職域プロジェクトで同様の学習プログラムを開発しなくても、ある職域プロジェクトで開発した学習プログラムを別の職域プロジェクトで活用することができるようになり、開発コストを引き下げる効果も期待できる。この分野には、農業を中心とした職域プロジェクトもあれば、食を中心とした職域プロジェクトもあるため、膨大な時間と費用をかけずとも、1次産業から3次産業までを総合した6次産業学習プログラムを開発することができるメリットがある。

(海外先進事例調査)

わが国において、産学官連携による人材育成システムを構築するためには、ヨーロッパ諸国に比べ大きく遅れている。国内にも産学官連携による先進的な人材育成システムもいくつか存在するが、ヨーロッパのレベルにはまだまだ到達していない。未発達な国内事例の調査を積み重ねるよりも、海外の先進的なシステムから学ぶ方が、結果的に開発費用を安く抑えることができる。

また、海外の先進モデルを知ることによって、人材育成システムの国際比較も可能

となる。そのことは、わが国の人材育成システムを改善・発展させていく上で、多くの有益な示唆をもたらす。

(補足1)

なお、平成23年度から今年度までの事業の成果と翌年度事業への連続性の詳細については、以下の通りである。

【平成23年度事業】

(取組概要：「産学連携による高度アグリビジネス人材育成プロジェクト」)

- 1 食農分野の人材ニーズを把握するため、農業者や農業関連企業等への聞き取り調査を実施。特に、6次産業化に取り組む農業者や大規模な農業法人を調査し、能力要件等を抽出した。
- 2 食農分野で先行する産学コンソーシアムの実態調査を実施。カリキュラムやコンソーシアムの運営手法等の特徴を調査した。
- 3 上記1・2を踏まえ、群馬県版食農コンソーシアムの核となるモデル・カリキュラム基準を開発した。

(事業成果)

上記の調査によって、以下の成果を得た。

- 1 6次産業は、経営規模によって必要な知識や技術が異なるだけでなく、経営者のマインドも異なること。
- 2 産学官連携コンソーシアムによる人材育成システムの全国的な傾向と特徴を明らかにした。
- 3 上記1・2を踏まえ、「ぐんま食農ビジネススクール」カリキュラム案およびユニット体系案を作成した。

(24年度事業との継続性 (成果の活用含む))

- 1 先進コンソーシアムモデルの調査を踏まえ、産学連携コンソーシアムから産学官連携コンソーシアムへと組織構成を強化した。
- 2 農業者等調査の成果を発展させ、産業界のキャリアパスモデル「6次化マップ」を開発した。
- 3 全国の先進コンソーシアム調査で得たノウハウに基づき、コンソーシアムの構築手法や職域プロジェクト支援ツール、学習ユニット積上方式のユニットモデルを開発した。

【平成24年度事業】

(取組概要：「食・農林水産業の成長を牽引する中核的専門人材の育成」)

- 1 食農分野の中核的専門人材に必要な能力要件を抽出するため、6次化した農業法人や食農分野の成長部門である農産物直売所等を調査。
- 2 食農コンソーシアムの実質化と職域プロジェクトを支援するための諸活動を展開。
- 3 職域プロジェクトと連携しながら、「学習ユニット積上げ方式」およびその評価システムの開発に取り組んだ。

(事業成果)

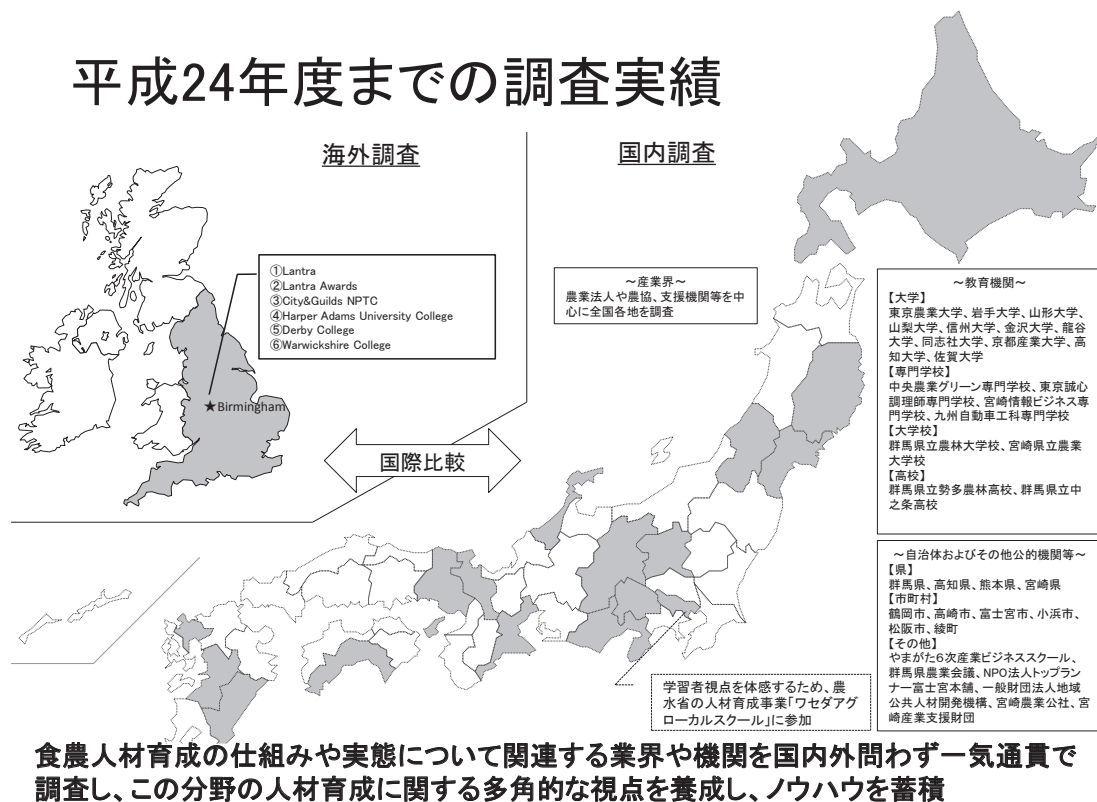
- 1 産業界のキャリアパスモデル「6次化マップ」を開発し、経営の発展段階に応じて強化する知識・能力が異なることを提示した。
- 2 産学官連携コンソーシアムの発展段階と条件を解明し、職域プロジェクトの前進を支援する手法（職域プロジェクト評価シート）や支援プロセスを開発した。
- 3 職域プロジェクトの一つである中央農業グリーン専門学校において、ユニット体系の一部を実証し、改善に向けたフィードバックを得た。

(本年度事業との継続性（成果の活用含む）)

- 1 昨年度開発した6次化マップを発展させ、「(仮)食農人材キャリアマップ」を開発する。このマップは、成長・発展を意味する innovation を縦軸に、対話・交流・協働等他者との関わりを意味する relationship building を横軸にした2軸からなるマトリクスで表現される。これまでの調査結果から、食農分野の中核的専門人材に最も必要な能力要件は、①成長、②協働、であることが明らかになった。そこで、これら2つの基本能力を2軸とすることで、業種や職種ごとに中核的専門人材が備えるべき具体的な知識や能力等をマップ上にプロットすることができ、それら能力要件を体系的に可視化できると考える。また、このマップに、職域プロジェクト支援調査によって得られる成果を組み合わせることで、食農コンソーシアムが育成すべき基本的人材像やその育成指針を構築することができると考える。
- 2 昨年度開発した職域プロジェクト支援プロセスや評価シートを活用して、職域プロジェクトを支援する。また、職域プロジェクトの状況やニーズ等に応じて支援に必要なツールも適宜開発していく。開発した支援ツールを活用することで、既存の職域プロジェクトの成長支援を効率化することができる。将来的に、新たに食農コンソーシアムに加わる新規職域プロジェクトに対しても効率的な支援が期待できる。

3 コンソーシアムと職域プロジェクトが連携したプログラムの開発・実証・評価手法の構築に取り組む。それぞれの役割分担は、プログラム本体の開発・実証は職域プロジェクトの一つである中央農業グリーン専門学校が担い、地域への企画提案や現地ニーズの収集、プログラムの評価についてはコンソーシアムが担う。国内外の先進事例や多様な個性を持つ職域プロジェクトから得た蓄積を持つ食農コンソーシアムと、プログラム開発に強みを持つ職域プロジェクトがコラボレーションすることによって、職域プロジェクトだけでは開発できないタイプのプログラムを学習者に提供することができると考える。

(補足2) 職域プロジェクト支援・評価体制の構築手法



食農コンソーシアムは、全国4カ所の職域プロジェクトとの連携体制を深め、支援・評価の手法や体制を構築してきた。その背景には、4年間、全国各地の食農ビジネス実態調査や国内外の人材育成システム調査、そして職域プロジェクト調査を積み重ねてきたからである。

このプロジェクトで中心的なテーマとなっている「産学官連携による人材育成システムの構築」を実現するためには、産学官それぞれの実態や行動論理を理解しなければならない。異なるセクターが同一目的のために連携することは、一見すると理にかなっている。しかし、言葉で「連携」というと聞こえはいいが、いざ実際に「連携」

しようとする、組織間の論理や壁が立ちばかり、そう簡単には進まない。特に、「人材育成」という課題については、どのセクターも重要性を認識しているものの、明確な効果が分かりにくく、しかも取組が長期に及ぶ分野であるため、各セクターが「連携」のメリットを感じにくい。

このようなシステムを普及・定着させるためには、非常に原始的ではあるが、各セクターが相互に「信頼」できる関係を構築しなければならない。そのためには、各機関との交流を地道に続け、事情を理解し、各々の機関の欲求・願望を掴まなければならない。このような活動を継続することなしに、実質的に機能する食農コンソーシアムと職域プロジェクトの連携体制は構築できない。

4. 食・農林水産分野における4つの職域プロジェクト

職域プロジェクトの特色と今後の方向性

実施校 (都道府県)	職域プロジェクト	特色	食農コンソーシアムから見た 職域プロジェクトの今後の方向性
山形大学農学部(山形県)	食・農林水産分野の6次産業人材育成に関するモデル・カリキュラム実施と達成度評価の実証プロジェクト	庄内地方の在来作物を軸に、産学官が密接に連携し、地域課題の解決に携わる人材を育成・輩出	1. エントリーレベルプログラムの総仕上げ(継続実施の体制も含む) 2. ビジネス化に向けたプログラムの開発・実証 3. 修了生のステップアッププログラム(特に、ビジネス化に向けた教育・支援体制の強化)
中央農業グリーン専門学校(群馬県)	農業ビジネスを開拓するチャレンジ力を持った6次産業化人材養成学習システム構築プロジェクト	「種まき」から「食卓」まで、6次産業の流れを一貫して学ぶことができるプログラム	1. 農学部がない地域における食農人材育成の仕組みづくり 2. 若年者・離職者・求職者のステップアップを支援する体制 3. 食農産業に従事する社会人向けの短期プログラム開発
国際フード製菓専門学校(神奈川県)	都市部型食農分野における食・農連携プログラムによるフードビジネス人材育成	フードビジネスとアグリビジネスが連携し、食の新たな価値を提供することができる人材を育成するプログラム	1. 農業系職域プロジェクトにフードビジネスプログラムの一部をeラーニング配信し、フードビジネス視点を強化する手法の検討 2. 農業高校との連携手法の確立(双方がWin-Winの関係になるような関係づくり)
宮崎情報ビジネス専門学校(宮崎県)	農業を中心とした新しいビジネスを創出・牽引する人材の育成	オール宮崎体制のもと、増加する農業法人へ人材を輩出する仕組みと学習プログラムの開発	1. フルタイム学生の確保に向けた仕組みづくり 2. 社会人向けの短期プログラムの開発 3. 農業系教育機関との住み分け・連携の仕組みづくり

食・農林水産分野には、全国4カ所の職域プロジェクトが属している。これらの職域プロジェクトは、地域性や職種の特徴に合わせた学習プログラムの開発・実証に取り組んでいる。以下、各職域プロジェクトの取組内容を簡単に紹介する。

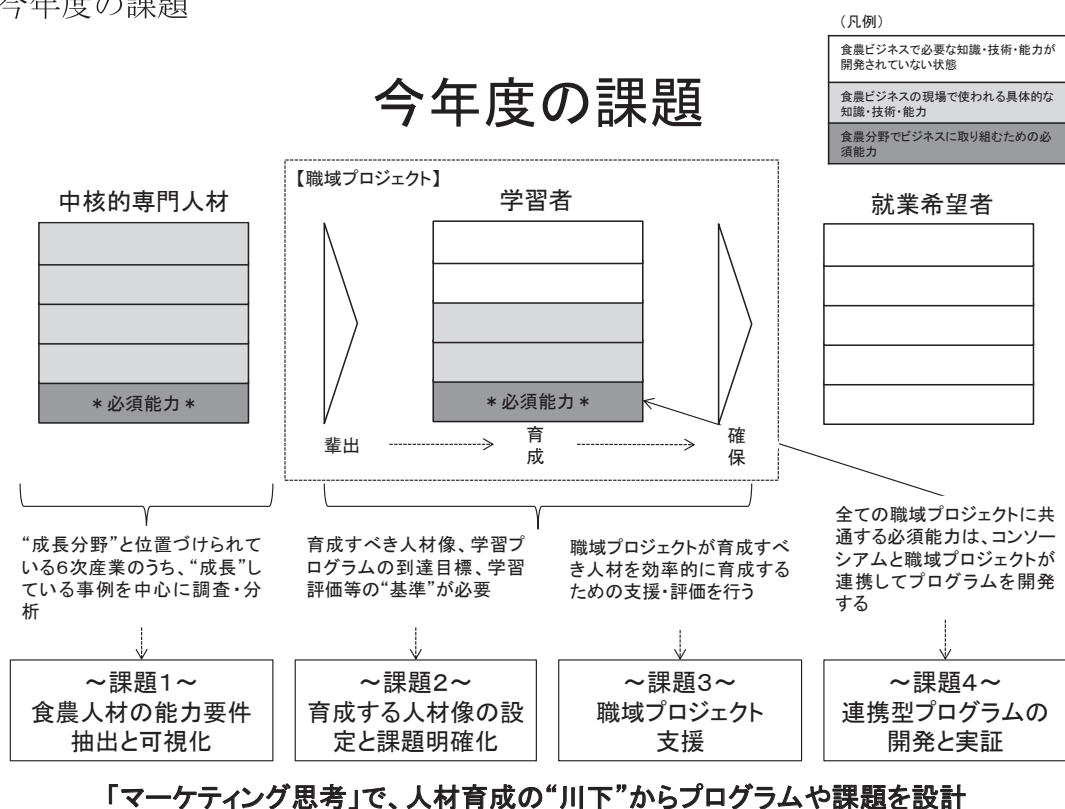
山形大学農学部が取り組む「食・農林水産分野の6次産業人材育成に関するモデル・カリキュラム実施と達成度評価の実証プログラム」は、庄内地方に数多く残る在来作物を6次産業化することによって地域振興に結びつける実践的手法を学ぶプログラムである。

中央農業グリーン専門学校が取り組む「農業ビジネスを開拓するチャレンジ力を持った6次産業化人材養成学習システム構築プロジェクト」は、農業・農村の6次産業を担う人材を養成するためのプログラムである。

国際フード製菓専門学校が取り組む「都市部型食農分野における食・農連携プログラムによるフードビジネス人材育成」は、農業高校と専門学校が連携して、食農分野における将来の中核人材を養成するプログラムである。

宮崎情報ビジネス専門学校が取り組む「農業を中心とした新しいビジネスを創出・牽引する人材の育成」は、県内で急増する農業法人向けの人材需要に対応するため、宮崎県の農業に関わる組織・団体・教育機関が連携して、組織農業人を育成するためのプログラムを開発することを目指している。

5. 今年度の課題



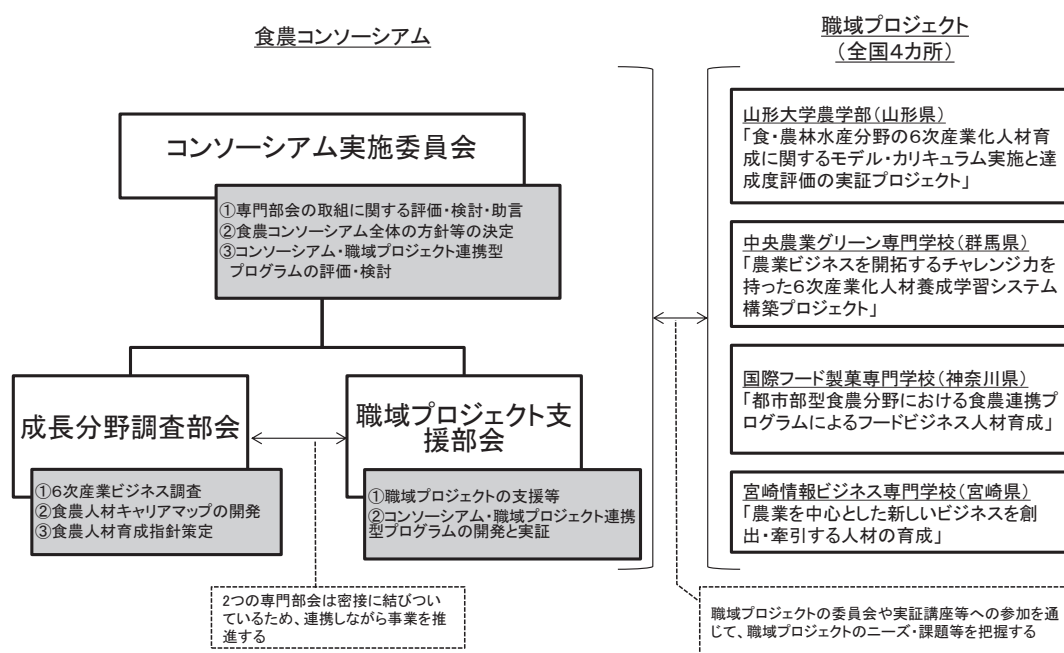
今年度、食農コンソーシアムは、4つの課題に取り組んだ。これらの課題を図で可視化すると、上図のような構造となる。食・農林水産分野の中核的専門人材の育成を、「マーケティング思考」で取り組んでいくことが最大の特色である。つまり、実際の食農ビジネスの現場で使われる知識や技術、必要とされている能力等を把握し、それらを基準にして習得する知識や技術、育成すべき人材像や学習プログラムを定めていくというアプローチ方法である。能力・人材ニーズを川下から逆算して、人材像や学

習プログラム、達成度評価を構築していくため、これまでのような教育界の都合や思い込みで設計する学習プログラムとは、根本的に異なる手法である。なお、各課題の詳細については次章で説明するため、ここでは詳細に立ち入らない。

6. 実施体制

① 食農コンソーシアムの実施体制

食農コンソーシアムの実施体制図



本プロジェクトの実施体制は、上図の通りである。コンソーシアムは、実施委員会と二つの部会から成り立つ。実施委員会では、①専門部会の取組について評価・検討・助言、②食農コンソーシアム全体の方針等の決定、③コンソーシアム・職域プロジェクト連携型プログラムの評価・検討、を主に行う。

成長分野調査部会は、①6次産業ビジネス調査、②食農人材キャリアマップの開発、③食農人材育成指針の策定、に取り組む。一方、職域プロジェクト支援部会は、①職域プロジェクトの支援、②コンソーシアム・職域プロジェクト連携型プログラムの開発・実証、に取り組む。なお、二つの専門部会は、密接に結びついているため、連携しながら、事業を推進する。

食農コンソーシアムは、職域プロジェクトの実施委員会や実証講座に参加し、職域プロジェクトの進捗状況の把握、ニーズ・課題を収集・整理する。このような活動を通じ、食農コンソーシアムは、職域プロジェクト全体に共通する課題の発見や解決す

るためのフレームワークを開発し、職域プロジェクトの成長を支援する。なお、コンソーシアムの構成機関や協力者については、下記の表に記載した通りである。

② 構成機関（機関として本事業に参画する学校・企業・団体等）

	構成機関	役割等	都道府県
1	高崎経済大学	全体総括・調査	群馬県
2	有坂中央学園グループ	評価・検討	同上
3	高崎健康福祉大学	評価・検討	同上
4	桐生大学短期大学部	評価・検討	同上
5	群馬県立勢多農林高等学校	評価・検討	同上
6	群馬県農業協同組合中央会	評価・検討	同上
7	全国農業協同組合連合会群馬県本部	評価・検討	同上
8	群馬県中小企業団体中央会	評価・検討	同上
9	社団法人群馬県商工会議所連合会	評価・検討	同上
10	財団法人群馬県観光物産国際協会	評価・検討	同上
11	一般社団法人高崎食品リサイクルループ協議会	評価・検討	同上
12	一般財団法人地域公共人材開発機構	評価・検討	京都府
13	カネコ種苗株式会社	評価・検討	群馬県
14	くらぶち草の会	評価・検討	同上
15	株式会社アイエーフーズグループ	評価・検討	同上
16	株式会社CRI 中央総研	評価・検討	同上
17	やまがた6次産業ビジネススクール	評価・検討	山形県
18	ジョブカフェぐんま	評価・検討	群馬県
19	群馬県	評価・検討	同上
20	日本政策金融公庫	評価・検討	東京都
21	高崎市	評価・検討	群馬県
22	財団法人農政調査委員会	評価・検討	東京都
23	株式会社パソナ農援隊	評価・検討	同上
24	全国農業高等学校校長協会	評価・検討	同上
25	山形大学農学部	開発・実証	山形県
26	専修学校日本農業実践学園	評価・検討	茨城県
27	中央農業グリーン専門学校	開発・実証	群馬県

構成機関		役割等	都道府県
28	学校法人誠心学園国際フード製菓専門学校	開発・実証	神奈川県
29	新潟農業・バイオ専門学校	評価・検討	新潟県
30	学校法人宮崎総合学院宮崎情報ビジネス専門学校	開発・実証	宮崎県

③ 協力者等（委員など個人で本事業に参画する者等）

氏名	所属・職名	役割等	都道府県
1	加藤 寛昭 食と農研究所 代表	助言・評価	千葉県
2	渋谷 清 ブランドネットワーク・インセプト 代表	助言・評価	東京都
3	広瀬 道 国際フード製菓専門学校 校長	助言・評価	神奈川県
4	大泉 一貫 宮城大学 副学長	助言・評価	宮城県
5	白石 克孝 龍谷大学 政策学部長	助言・評価	京都府
6	斉藤 潔 宇都宮大学 農学部 教授	助言・評価	栃木県
7	石原 綾子 (株)農援団 取締役	助言・評価	同上

④ 下部組織

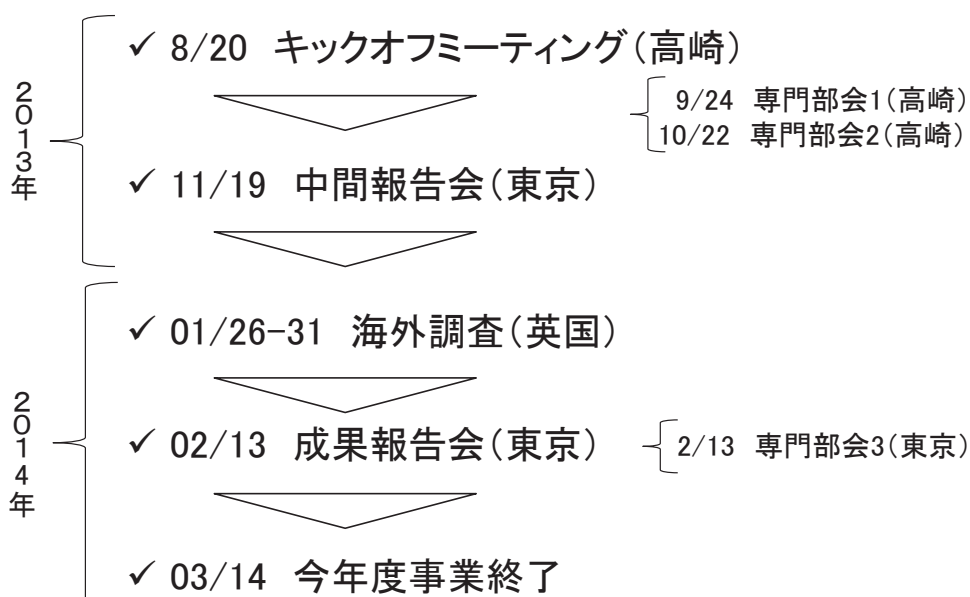
成長分野調査部会			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県
1	村山 元展 高崎経済大学 副学長	部会長	群馬県
2	黒澤 賢治 (株)アイエーフーズグループ相談役	助言・評価	同上
3	吉田 俊幸 (財)農政調査委員会 理事長	助言・評価	東京都
4	片岡 美喜 高崎経済大学 地域政策学部 准教授	助言・評価	群馬県
5	中川 正樹 (株)パソナ農援隊	助言・開発	東京都
6	加藤 寛昭 食と農研究所 代表	調査・開発	千葉県
7	渋谷 清 ブランドネットワーク・インセプト 代表	調査・開発	東京都
8	亀田 泰志 (株)農援団 代表取締役	調査・開発	栃木県
9	武藤 俊史 (株)CRI 中央総研	調査・開発	群馬県
10	市村 雅俊 高崎経済大学 地域政策研究センター	調査	同上

職域プロジェクト支援部会			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県
1	大宮 登 高崎経済大学 地域政策学部 教授	部会長	群馬県

2	山口 章	(財)群馬県観光物産国際協会 専務理事	助言・評価	同上
3	佐藤 茂	くらぶち草の会 代表	助言・評価	同上
4	高橋 淳子	桐生大学短期大学部 教授	助言・評価	同上
5	松岡 寛樹	高崎健康福祉大学 教授	助言・評価	同上
6	長島 英治	群馬県立勢多農林高等学校 校長	調査・開発	同上
7	石原 綾子	(株)農援団 取締役	調査・開発	栃木県
8	武藤 俊史	(株)CRI 中央総研	調査・開発	群馬県
9	市村 雅俊	高崎経済大学地域政策研究センター	調査	同上

7. スケジュール等

今年度の主なスケジュール



今年度は、上記のスケジュールに沿って事業を推進した。

食農コンソーシアムと職域プロジェクトが集まり、意見交換・交流・課題共有の機会を事業期間内に3回（①キックオフミーティング、②中間報告会、③成果報告会）、設定し、開催した。

また、調査や実証講座等の検討を行う専門部会は、3回開催した。各回のテーマは、第1回および第2回専門部会は、コンソーシアムと職域プロジェクト連携型実証講座について、第3回は海外調査の報告を行った。

職域プロジェクト調査については、下記の通り実施した。

職域	実施委員会				実証講座
	1回	2回	3回	4回	
山形	不参加	12/16	不参加		12/17
群馬	9/4	11/6	2/5	3/6	11/24,30,12/1
神奈川	9/20	10/25	1/24		3/10
宮崎	9/30	12/2	2/28		2/4,5 (不参加)

月	出張日	場所	目的	調査者
8月	20 火	高崎経済大学	第1回実施委員会(キックオフミーティング)	
9月	4 水	アニバーサリーコートラシーネ(群馬)	職域プロジェクト支援調査(群馬1)	市村
	16 月	(有)トップリバー(長野)	成長分野調査	市村・渋谷
	18 水	パソナグループ本部(東京)	成長分野調査	市村
	20 金	国際フード製菓専門学校(神奈川)	職域プロジェクト支援調査(神奈川1)	市村
	24 火	高崎経済大学	第1回専門部会	
	25 水	食と農のテーマパーク ふきのとう(有くらぶコア)(茨城)	成長分野調査	市村・石原
	30 月	ニューウェルシティ宮崎2F「霧島」(宮崎)	職域プロジェクト支援調査(宮崎1)	市村・加藤
10月	1 火	宮崎県総合政策部フードビジネス課、みやPEC 推進機構(宮崎市役所第四庁舎)	成長分野調査	市村・加藤
	8 火	群馬県商工会連合会(群馬)	成長分野調査	市村
	11 金	公益社団法人日本農業法人協会(東京)	成長分野調査	市村
	15 火	農業生産法人(有)いちごの里湯本農場(栃木)	成長分野調査	市村
	17 木	群馬県商工会連合会(群馬)	成長分野調査	市村
	18 金	(有)古代米浦部農園(群馬)	成長分野調査	市村
	22 火	高崎経済大学	第2回専門部会	

	22	火	(株)オクト(群馬)	成長分野調査	市村
	25	金	国際フード製菓専門学校(神奈川)	職域プロジェクト支援調査(神奈川2)	市村
	26	土	大坂屋(群馬)	成長分野調査	市村
	28	月	群馬県商工会連合会(群馬)	成長分野調査	市村
	30	水	小堀正展牧場(群馬)	成長分野調査	市村
11月	4	月	(有)伊豆沼農産(宮城)	成長分野調査	市村
	5	火	登米市役所(宮城)		市村
	6	水	アニバーサリーコートラシーネ(群馬)	職域プロジェクト支援調査(群馬2)	市村
	9	土	高崎市総合保健センター(群馬)	実証講座	
	10	日			
	19	火	アルカディア市ヶ谷(東京)	第2回実施委員会(中間報告会)	
	25	月	JETRO(東京)	成長分野調査	市村
	29	金	群馬会館(群馬)	成長分野調査	市村
12月	2	月	玉名市役所(熊本)	成長分野調査	市村
			KKR ホテル熊本	職域プロジェクト支援調査(宮崎2)	市村
	3	火	一般財団法人学びやの里(熊本)	成長分野調査	市村
	16	月	山形大学農学部(山形)	職域プロジェクト支援調査(山形1)	市村・村山
	17	火			市村・村山
1月	24	水	国際フード製菓専門学校(神奈川)	職域プロジェクト支援調査(神奈川3)	
	26~	日	イギリス	イギリス先進事例調査	市村・片岡
	31	金			
2月	5	水	アニバーサリーコートラシーネ(群馬)	職域プロジェクト支援調査(群馬3)	市村
	13	木	アルカディア市ヶ谷(東京)	食農人材育成サミット	
	20	木	(株)ビストロくるるん(福岡)	成長分野調査	市村
	21	金			
	28	金	ニューウェルシティ宮崎2F「霧島」(宮崎)	成果報告会(宮崎3)	市村
3月	1	土			市村
	6	木	アニバーサリーコートラシーネ(群馬)	成果報告会(群馬4)	市村
	10	月	国際フード製菓専門学校(神奈川)	実証講座(神奈川4)	市村